



(写真) Shutterstock “ワクチン接種のために列に並ぶベネズエラの一般市民（スリア州マラカイボ）”

コロナ初感染から5年経過

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

2 020年3月13日 ベネズエラ国内で初のコロナウイルス（以下、Covid-19）感染者が確認された（「[ベネズエラ・トゥデイ No. 419](#)」）。

マドゥロ政権は同日に緊急事態令を発令。国際線の運航停止、学校の休校、移動制限など国民の外出を厳格に規制した。

今回は Covid-19 感染者を確認してから5年が経過したということもあり、ベネズエラの Covid-19 被害を確認し、Covid-19 がその後のベネズエラにどのような影響を与えたのかを考察したい。

初の感染者確認後 厳格な移動制限

ベネズエラで最初に Covid-19 感染者が確認されたのは2020年3月13日。イベリア航空でスペインからベネズエラに帰国したベネズエラ人男性2名だった。

熟慮なく場当たりの決定をすることで問題を起こすことが多いマドゥロ政権だが、Covid-19 対策については早急な対応が功を奏した印象がある。

初感染者が確認された当日、マドゥロ大統領は緊急事態令を発令し、全国の学校の休校、3月に欧州からベネズエラに入国した人の2週間の外出禁止措置などを指示。

また初感染者が確認される前日の3月12日には Covid-19 の感染拡大が深刻化していた隣国コロンビアおよび欧州便の運航停止を発表。他の国からの国際線も段階的に制限していった。

3月15日には感染者は17名に拡大。うち15名は外国から入国した人物だったが、2名は外国へ渡航しておらず、ベネズエラ国内での感染者だった。

これを受けて、マドゥロ政権は3月16日にカラカスおよび6州（ラグアイラ州、ミランダ州、スリア州、タチラ州、アプレ州、コヘーデス州）の住民に対して、越境禁止措置を発令。また、公共施設や人が集まるような施設の営業を停止させた。

その後も行動制限は続いたが、2020年6月に「7+7」という仕組みを開始。「1週間は行動制限の週、次の1週間は感染対策をしつつ外出可能」という日常が始まった。

ワクチンは中国・ロシア・キューバ製

ベネズエラが使用した Covid-19 のワクチンは中国、ロシア製が主だった。

2021年2月から中国の「Sinopharma」やロシアの「Sputnik V」が到着し、ベネズエラ国内でワクチン接種が始まった。

他、ベネズエラでは中国の「EpiVacCorona」「Sinovac」、キューバの「Abdala」「Soberana」なども摂取された。

なお、ワクチン調達に関しても経済制裁や政治問題が購入の妨げになったことは特筆に値するだろう。

「世界保健機構（WHO）」のワクチンの公平な分配を目指す国際的な枠組み「COVAX」が、ベネズエラに最初にワクチンを送ったのは21年9月。

COVAX のベネズエラへのワクチン供給は他国と比較して遅れた。理由は支払い問題。

米国政府は制裁ライセンスを発効し、マドゥロ政権によるワクチン購入に関する金融取引を許可していたものの、運用はそこまでスムーズにいかなかったようで、着金や支配手段についてかなりの時間を要したという。

また、21年4月に「国際通貨基金（IMF）」は、低・中所得国のワクチン調達の財源とするべく、対象国に「特別引出権（SDR）」という緊急時に使用できる財源を割り当てた。

これにより、ベネズエラも50億ドル相当の財源を得たが、IMF 加盟国内でベネズエラ政府の認識に齟齬があり、マドゥロ政権はこの50億ドルを使用できず、結局ベネズエラについては、ワクチンが購入されることがないままコロナ危機が終わった。

なお、ベネズエラの「特別引出権（SDR）」には、今も50億ドルが計上されている。

累計感染者数 約55.3万人

WHOがCovid-19の緊急事態宣言を終了したのは2023年5月5日。WHOは2020年1月30日から緊急事態宣言を発令しており、3年4カ月にわたる緊急事態が終了したことになる。

ベネズエラ保健省の公表によると、2023年5月4日時点でのベネズエラのCovid-19累計感染者数は55万2,695人。

うち54万6,537人が回復。Covid-19が原因で亡くなったとされた人物は5,856人だった(回復者と死者数の合計が累計感染者数と一致していない)。

この人数を割合にすると、Covid-19感染者のうち98.8%が回復し、1.1%が亡くなったということになる。

この数字の信ぴょう性がどれほどなのかは定かではないが、この数字自体は世界的に見てかなり少ない数字である。

例えば、日本では2023年5月4日までの累計感染者数は3376万6957人、7万4614人が亡くなったとされている。

日本の人口が約1億2500万人として計算すると、日本の人口に占めるCovid-19累計感染者数の割合は2.7%。死者数は同0.06%。

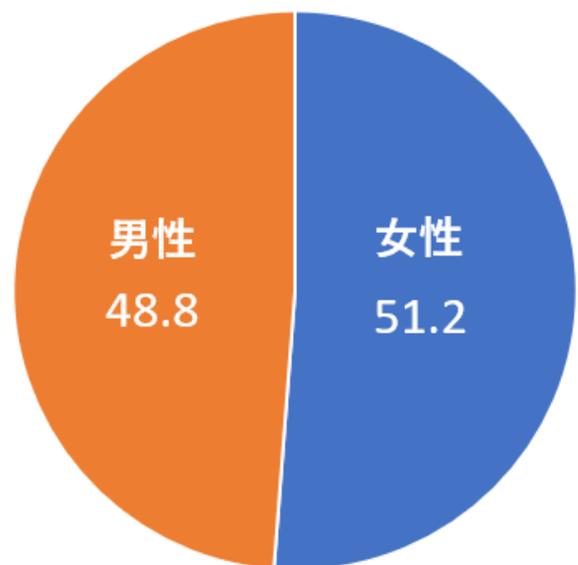
一方、ベネズエラの人口を2830万人として計算すると、ベネズエラの人口に占めるCovid-19累計感染者数の割合は1.95%。死者数は同0.02%。

日本と比べてベネズエラの方がCovid-19に感染する割合が14分の1くらい低かったことになる。

マドゥロ政権の極度且つ早急な隔離対策に加えて、ベネズエラの政治経済危機を受けて、国際便が最初から少なかったことも感染が抑えられた理由だろう。

また、Covid-19感染者を男女別で見ると、女性の感染者数は28万2701人(51.2%)。男性は26万9699人(48.8%)。若干だが女性の方が感染者が多かったことが確認できる。

グラフ：男女別のCovid-19感染確認者



(出所) 大統領府 Covid-19 感染コントロール委員会

首都圏の Covid-19 感染者が全体の 3 割強

また、州別の Covid-19 感染者数は右表の通り。

当然のことではあるが、感染者は人口の多い都市部に集中している。

圧倒的に多いのは「カラカス首都区」と「ミランダ州」で、この2地域で全体の30%を超えている。

また、カラカスに隣接する「ラグアイラ州」は人口が少ない州だが、全体の5.5%の感染者数を占めており、感染率の高かった地域と言える。

ラグアイラ州は、ベネズエラの空の玄関口「シモンボリバル国際空港」があるため、外国からの往来があったことが、感染者が増えた最大の理由だろう。

また、カラカスよりも人口が多いとされるスリア州だが、スリア州の感染者数は全体の7.5%とカラカスと比べて比較的抑えられている。加えて、タチラ州も感染者数は少ない。

スリア州もタチラ州も感染が多かったコロンビアと国境を接しているが、コロンビアからの感染が深刻な問題になることはなかったようだ。

あるいは、スリア州もタチラ州もともに Covid-19 陽性検査をしておらず、数字が低くなっているだけなのかもしれない。

表：州別の Covid-19 感染者数内訳

(単位：人、%)

州	感染者数	割合
アマゾナス州	3,711	0.67
アンソアテギ州	16,044	2.90
アプレ州	14,091	2.55
アラグア州	23,372	4.23
バリナス州	13,199	2.39
ボリバル州	19,211	3.48
カラボボ州	26,046	4.71
コヘーデス州	8,833	1.60
デルタアマクロ州	3,239	0.59
カラカス首都区	87,727	15.87
ファルコン州	14,280	2.58
グアリコ州	5,056	0.91
ララ州	27,564	4.99
メリダ州	20,056	3.63
ミランダ州	78,840	14.26
モナガス州	13,807	2.50
ヌエバエスパルタ州	19,284	3.49
ポルトウゲサ州	6,588	1.19
スクレ州	13,062	2.36
タチラ州	15,205	2.75
トゥルヒージョ州	7,398	1.34
ラグアイラ州	30,571	5.53
ヤラクイ州	40,247	7.28
スリア州	41,676	7.54
その他	3,588	0.65
合計	552,695	100.00

(出所) 大統領府 Covid-19 感染コントロール委員会

Covid-19 で自営業・副業が加速

最後に Covid-19 が、その後のベネズエラにどのような影響を与えたのかについて個人的な見解を記載したい。

Covid-19 は在宅ワークを普及させ、世界的な労働スタイルを変えた。また、外出制限によりデリバリーや E コマース市場が拡大。逆に外出が減ることで市場が縮小する業種が出るなど市場にも大きな影響を与えた。

ベネズエラも例外ではない。
ベネズエラでも厳格な外出制限が長い期間に渡って続いたため、デリバリー事業は拡大。E コマースも急激に拡大した。

また、Covid-19 で在宅ワークが増えたことで、家にいる時間を利用し、副業を始める人が増えた。

現在のベネズエラは、経済的な理由からの副業・自営業（非正規セクター労働）が多いが、Covid-19 が、副業・自営業（非正規セクター労働）を加速させた面はあると考えている。

Covid-19 マドゥロ政権に有利に働く

Covid-19 の影響は、政治面でも極めて大きかったと考えている。

Covid-19 の感染が確認された 20 年 3 月は、グアイド暫定政権が発足して約 1 年が経過した頃だった。

当時のグアイド暫定政権は、2019 年 1 月～3 月（抗議行動の第 1 波）のような勢いは失っていたが、急激な経済低迷とハイパーインフレを受けて、マドゥロ政権への国民の不満が鬱積していた。

2020 年 3 月は、まさにグアイド暫定政権が、抗議行動の第 2 波を本格化させようとするタイミングだったが、マドゥロ政権は Covid-19 感染者の確認を発表し、外出制限を課したことで、抗議行動第 2 波は不発に終わった。

また、20 年のベネズエラは、米国の制裁により「Rosneft Tradings」がベネズエラ向けの燃料販売を停止したことで、深刻な燃料不足に陥っていた。

しかし、Covid-19 の外出制限で人の移動が減り、燃料需要が大きく減少し、燃料不足問題が何となく鎮静化した。

Covid-19 の外出制限は 2 年程続き、その間にトランプ大統領は任期を終え、バイデン政権が発足し、制裁緩和路線にシフトした。

また、この 2 年でマドゥロ政権は、イランの協力を受けて燃料不足を補う策を見つけた。

Covid-19 は、マドゥロ政権に最大の危機を脱するための時間を与えたとも言えそうだ。

以上